

# Press Release

2023年7月12日  
株式会社ディー・ディー・エス  
株式会社アエルプランニング

## 株式会社アエルプランニングと共同で 2種類のホワイトペーパーを提供開始！

～ID管理・特権ID管理とIT資産管理の融合によるセキュリティ対策と内部不正対策～

指紋認証をはじめとした、さまざまなセキュリティ・ソリューションを提供する株式会社ディー・ディー・エス（本社：愛知県名古屋市、代表取締役 社長執行役員：久保 統義、以下 DDS）と、株式会社アエルプランニング（本社：東京都渋谷区、代表取締役：甲田 展子、以下 AERU）は、『ID管理とIT資産管理の融合によるセキュリティ対策』のホワイトペーパーならびに『特権ID管理とIT資産管理の融合による内部不正対策』のホワイトペーパーを共同作成し、2023年7月12日よりDDSならびにAERUのホームページからダウンロード提供を開始したことを、発表いたします。

この度提供する『ID管理とIT資産管理の融合によるセキュリティ対策』のホワイトペーパーは、近年増加傾向にあるサイバー攻撃を未然に防ぐため、企業においてID管理とIT資産管理の融合によるセキュリティ対策を提案するものです。

本ホワイトペーパーは、コロナ禍以降のニューノーマル時代の働き方により、従来のファイアウォール等により外部からの接続を遮断する「境界型セキュリティモデル」では防ぐことができない新たなセキュリティリスクへ対応するため、多くの企業が採用を検討している「ゼロトラスト・セキュリティモデル」をID管理とIT資産管理の融合ソリューションで実現することを提案しています。

次に『特権ID管理とIT資産管理の融合による内部不正対策』のホワイトペーパーは、近年、多くの企業で問題となっている内部関係者による不正や管理者のミスによる秘密情報の漏えいへの対策を行うことを提案するものです。

高度な管理が必要な特権ID管理を確実に実行し、これをIT資産管理と融合させることにより、内部不正の対策および人的ミスの防止対策を実現することを提案しています。

AERUではこれまでに蓄積したIT資産管理コンサルティングの実績を基に、IT資産管理とID管理の融合によるゼロトラスト・セキュリティモデルの実現を推奨します。また、DDSの持つ生体認証、多要素認証技術を用いたセキュリティ製品群を活用し、ID管理とIT資産管理を融合することにより、堅固なゼロトラスト・セキュリティモデルの実現が可能になることに着眼しました。両社のもつ知見と技術により、国内企業のセキュリティ対策の一環として、みなさまのお役に立てるよう、ID管理とIT資産管理の融合によるセキュリティ対策と、特権ID管理とIT資産管理の融合による内部不正対策を推奨するホワイトペーパーを共同作成し、提供することといたしました。

#### 《株式会社ディー・ディー・エスについて》

DDSは、指紋認証ソリューションのリーディングカンパニーとして創業以来、産学連携による技術開発に積極的に取り組んでおります。多様化する情報セキュリティ・ソリューション・ニーズに対応可能な「万能認証基盤 Themis」、「多要素認証基盤 EVEMA」、「二要素認証基盤 EVEFA」、およびクラウドサービス「EVECLOUD」などの情報セキュリティ製品の開発・販売を行っております。

2014年4月、オンライン認証の標準化団体である FIDO (Fast IDentity Online) アライアンスに、国内企業として初めて加入。本人認証の世界を広げる新しい認証サービスの普及に努めております。

(ホームページ：<https://www.dds.co.jp/ja/>)

#### 《株式会社アエルプランニングについて》

AERUは、インターネットビジネスやITアウトソーシング事業に早期から取り組み、現在のメイン事業はIT資産管理の専門コンサルティングです。IT資産管理コンサルティングの実績を基に「IT資産管理見直し支援サービス」、「IT資産管理見直し診断」などのサービスを展開しております。

(ホームページ：<https://www.aeru.co.jp>)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

株式会社ディー・ディー・エス  
担当：営業本部 販売促進部 販売促進課  
E-mail：sales@dds.co.jp

株式会社アエルプランニング  
広報担当：甲田  
E-mail：info-it-service@aeru.co.jp

※プレスリリースに記載されているロゴ、会社名、製品・サービス名は、各社の登録商標または商標です。  
※プレスリリースに掲載されている内容、製品・サービスの価格、仕様、お問い合わせ先、その他の情報は、発表時点の情報です。その後予告なしに変更となる場合があります。また、プレスリリースにおける計画、目標などはさまざまなリスクおよび不確実な事実により、実際の結果が予測と異なる場合もあります。あらかじめご了承ください。